

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 7 月 1 日 (水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020 年 3 月期：売上高 2.2% 減ながら営業利益は 0.3% 増	01
2. 2021 年 3 月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画“Century 2025”Phase2 を推進	01
4. 2020 年 3 月期は 1,958 千株の自己株式を取得、2021 年 3 月期は年間 70 円配当を維持	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	05
■ 業績動向	06
1. 2020 年 3 月期の業績概要	06
2. 財務状況	11
3. キャッシュ・フローの状況	12
■ 中期経営計画	12
1. 長期ビジョン“Century 2025”とは	12
2. Phase2：「基本方針」は Phase1 を継承	13
3. Phase2：コア事業の強化	14
4. Phase2：成長戦略の推進	14
5. Phase2：三機ブランドの向上	15
6. Phase2：財務・資本政策	15
7. Phase2：ESG 方針	16
8. Phase2：情報発信力の強化	16
9. 業績目標：業績目標に加え新たに経営目標を開示	17
■ 今後の見通し	18
● 2021 年 3 月期の業績見通し	18
■ 株主還元策	20

■ 要約

建築設備事業、プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。 長い歴史の中で培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業 <1961> の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備及びプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 90 年余の実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2020 年 3 月期：売上高 2.2% 減ながら営業利益は 0.3% 増

2020 年 3 月期の業績は、受注高 194,018 百万円（前期比 10.6% 減）、売上高 207,684 百万円（同 2.2% 減）、売上総利益 32,110 百万円（同 1.3% 増）、営業利益 10,674 百万円（同 0.3% 増）、経常利益 11,224 百万円（同 0.2% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,576 百万円（同 16.2% 減）となった。次期繰越高は 136,163 百万円（前期末比 8.9% 減）と前期末比では減少となったが高水準を維持した。継続的な原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などから売上総利益率は前期比 0.6 ポイントアップの 15.5% となり、減収にもかかわらず増益を維持した。なおこの決算においては、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響は軽微であった。また後述する中期経営計画“Century 2025”Phase2 の初年度の目標はすべて達成した。

2. 2021 年 3 月期の業績見通し

2021 年 3 月期については、コロナの影響により先行きは不透明であるが、現時点では受注高 190,000 百万円（前期比 2.1% 減）、売上高 200,000 百万円（同 3.7% 減）、営業利益 9,000 百万円（同 15.7% 減）、経常利益 9,500 百万円（同 15.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 百万円（同 14.2% 減）と予想されている。これらの予想数値は、元々の「中期経営計画“Century 2025”Phase2 の 2 年目の計画値」であり、同社では「今後、コロナの影響がさらに拡大し、長期化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があるものの、“Century 2025”Phase2 計画を粛々と推進する」と述べている。

3. 中期経営計画“Century 2025”Phase2 を推進

同社は創業 100 周年に向けた 10 年間の目標として 2016 年 3 月に長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この計画の最初の 3 年間は“Century 2025”Phase1 とし、その定量的目標を最終年度の 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円としていたが、既にこの目標は達成された。これに続き同 Phase2 を発表し、Phase1 からの継続的な 3 つの重点施策に加え、「財務・資本政策」と「ESG 方針」の開示、「情報発信力の強化」が追加された。また定量的な目標に業績目標だけでなく経営目標も掲げており、2022 年 3 月期に経常利益率 5.0% 以上、年間配当金 60 円以上、自己株式の取得 500 万株程度（2020 年 3 月期から 3 年間）、還元性向 70% 以上、ROE8.0% 以上としている。今後、コロナの影響がどの程度出るかは不透明であるが、現時点においては、この目標は変えておらず引き続きこれらの計画を推進していく方針だ。

要約

4. 2020年3月期は1,958千株の自己株式を取得、2021年3月期は年間70円配当を維持

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。年間配当は、2019年3月期60円、2020年3月期95円(うち特別配当25円)を実施したのに続き、2021年3月期も年間70円の普通配当を行う予定だ。自己株式についても、2020年3月期中に1,958千株を取得、さらに保有していた2,000千株を消却した。この結果、今期を含めた過去7年間の平均総還元性向は83.7%となる見込みであり、このような同社の積極的な株主還元策は評価に値するだろう。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実行中
- ・2021年3月期は15.7%の営業減益予想だが、中期経営計画に沿った予想であり、想定内
- ・株主還元に向向き。2021年3月期は年間配当70円予想。自己株式の取得も検討

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

国内最大級の建築設備会社。三井系として 100 年近い歴史を誇る

1. 会社概要

同社は 1925 年に旧三井物産（株）の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現東レ<3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958 年には資本金が 10 億円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

2. 沿革

同社は、2016 年 3 月期に創立 90 周年を迎え、2015 年 4 月に長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。その後、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を 2016 年 3 月に発表した。その第 1 ステップとして 2019 年 3 月期に“Phase1”が終了したが、期初の目標は達成された。さらに、2020 年 4 月からは石田博一（いしだひろかず）氏が新たに社長に就任して、同計画“Phase2”を推進中だ。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で代々木総合体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	創立 90 周年、長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sank Techno Park> 計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

主要セグメントは4つあり、中心は建築設備

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システムの3設備事業、及び不動産の4つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

(1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

(2) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

(3) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

事業概要

(4) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

2. 特色と強み、競合**(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替えまで、建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが同社の強みである。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

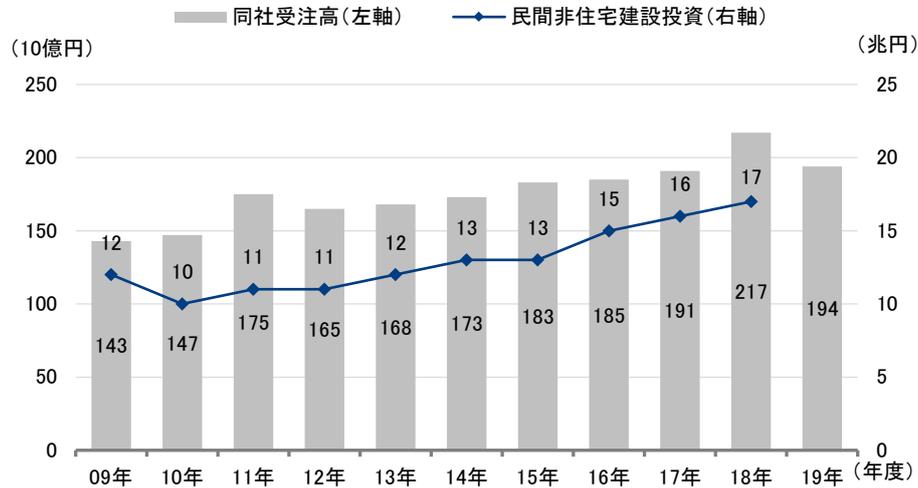
正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備の中での主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダシ<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

事業概要

同社受注高と民間非住宅建設投資の推移



出所：決算短信及び国土交通省資料よりフィスコ作成

業績動向

2020年3月期は減収ながら営業利益は増加。 次期繰越高も1,361億円と高水準を維持

1. 2020年3月期の業績概要

(1) 損益状況

2020年3月期の業績は、受注高194,018百万円（前期比10.6%減）、売上高207,684百万円（同2.2%減）、売上総利益32,110百万円（同1.3%増）、営業利益10,674百万円（同0.3%増）、経常利益11,224百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,576百万円（同16.2%減）となった。次期繰越高は136,163百万円（前期末比8.9%減）と前期末比では減少となったが高水準を維持した。

事業環境が良かったことに加え、継続的な原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などの利益改善施策の効果により、売上総利益率は前期比0.6ポイントアップの15.5%となり、売上総利益は32,110百万円（前期比1.3%増）となった。後述する中期経営計画“Century 2025”Phase2初年度（2020年3月期）の当初目標は売上総利益率15.0%であったが、この目標を大きく達成した点は評価に値するだろう。

業績動向

一方で販管費は、STeP<Sanki Techno Park> 計画完了に伴う減価償却費増などにより21,436百万円（前期比1.9%増、同389百万円増）となった。減収となったことから、対売上高比率は前期の9.9%から10.3%へ上昇したが、売上総利益の増加により、営業利益は前期比で増益を維持した。

受注高については、建築設備の受注高は前期比では減少となったが絶対的な水準は依然として高い。プラント設備の受注高は、機械システム事業は前期比で減少となったが、環境システム事業は大型案件を受注したことなどもあり前期比11.7%増となった。その結果、受注高合計は同10.6%減の194,018百万円となったが、水準としては高いと言える。また、次期繰越高は前年同期末比8.9%減の136,163百万円となり、依然として手持ち工事高は豊富であると言える。

2020年3月期の業績

(単位：百万円)

	19/3期		20/3期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
受注高	217,096	-	194,018	-	-23,077	-10.6%
次期繰越高	149,495	-	136,163	-	-13,332	-8.9%
売上高	212,314	100.0%	207,684	100.0%	-4,629	-2.2%
売上総利益	31,684	14.9%	32,110	15.5%	426	1.3%
販管費	21,046	9.9%	21,436	10.3%	389	1.9%
営業利益	10,637	5.0%	10,674	5.1%	36	0.3%
経常利益	11,204	5.3%	11,224	5.4%	20	0.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,046	4.3%	7,576	3.6%	-1,469	-16.2%

出所：決算概要よりフィスコ作成

業績動向

(2) セグメント別損益状況

セグメント別売上高及び売上総利益

(単位：百万円)

	19/3期		20/3期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	212,314	100.0%	207,684	100.0%	-4,629	-2.2%
ビル空調衛生	71,558	33.7%	70,756	34.1%	-802	-1.1%
産業空調	73,493	34.6%	67,736	32.6%	-5,756	-7.8%
電気	23,214	10.9%	21,889	10.5%	-1,325	-5.7%
ファシリティシステム	11,033	5.2%	11,119	5.4%	85	0.8%
建築設備事業	179,300	84.5%	171,501	82.6%	-7,798	-4.3%
機械システム事業	11,791	5.6%	11,169	5.4%	-621	-5.3%
環境システム事業	20,471	9.6%	23,261	11.2%	2,789	13.6%
不動産事業	1,926	0.9%	2,210	1.1%	284	14.7%
その他	718	0.3%	931	0.4%	213	29.7%
調整額	-1,893	-	-1,389	-	503	-
売上総利益	31,684	14.9%	32,110	15.5%	426	1.3%
ビル空・産空・電気	23,712	14.1%	23,610	14.7%	-102	-0.4%
ファシリティシステム	1,877	17.0%	2,170	19.5%	293	15.6%
建築設備事業	25,590	14.3%	25,781	15.0%	190	0.7%
機械システム事業	2,136	18.1%	2,316	20.7%	180	8.4%
環境システム事業	3,622	17.7%	3,314	14.2%	-308	-8.5%
不動産事業	567	29.4%	673	30.5%	106	18.8%
その他	178	-	200	-	22	12.4%
調整額	-411	-	-176	-	234	-

注：2020年3月期からセグメント利益は売上総利益で開示されている

出所：決算概要よりフィスコ作成

建築設備事業の売上高は171,501百万円（前期比4.3%減）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比1.1%減の70,756百万円となった。産業空調は67,736百万円（同7.8%減）と前期比では減収となったが、前期に大型案件が計上されたことによる影響が大きく、前々期（2018年3月期、46,556百万円）に比べれば依然として水準は高い。電気は同5.7%減の21,889百万円となり前期比では減収だが、絶対水準としては20,000百万円超を維持しており好調と言える。ファシリティシステムは同0.8%増の11,119百万円となった。

プラント設備合計の売上高は前期比6.7%増の34,431百万円となった。機械システム事業は11,169百万円（前期比5.3%減）であったが、環境システム事業は以前に受注した大型DBO※案件が進行したことなどから23,261百万円（同13.6%増）となった。これら設備事業以外では、旧大和事業所跡地の一部を日本生命保険（相）へ賃貸開始したことなどから、不動産事業の売上高が同14.7%増の2,210百万円、その他が同29.7%増の931百万円となった。

※ DBO (Design Build Operate) とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に一括発注する方式で、公設民営の1つの方式。

業績動向

またセグメント別の利益については、2020年3月期から売上総利益及び経常利益で開示されている。当レポートでは、売上総利益の数値を用いることとする。建築設備事業が25,781百万円（前期比0.7%増）となったが、内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気が23,610百万円（同0.4%減）、ファシリティシステムが2,170百万円（同15.6%増）であった。プラント設備では、機械システム事業が2,316百万円（同8.4%増）、環境システム事業が3,314百万円（同8.5%減）となった。また不動産事業及びその他の売上総利益は、各々673百万円（同18.8%増）、200百万円（同12.4%増）となった。

(3) セグメント別受注状況

セグメント別受注高

(単位：百万円)

	19/3期		20/3期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	217,096	100.0%	194,018	100.0%	-23,077	-10.6%
ビル空調衛生	65,639	30.2%	62,095	32.0%	-3,543	-5.4%
産業空調	82,729	38.1%	58,391	30.1%	-24,338	-29.4%
電気	23,342	10.8%	25,000	12.9%	1,658	7.1%
ファシリティシステム	10,821	5.0%	12,171	6.3%	1,349	12.5%
建築設備事業	182,533	84.1%	157,659	81.3%	-24,874	-13.6%
機械システム事業	12,049	5.6%	10,351	5.3%	-1,698	-14.1%
環境システム事業	21,705	10.0%	24,247	12.5%	2,542	11.7%
不動産事業	1,926	0.9%	2,210	1.1%	284	14.7%
その他	960	0.4%	917	0.5%	-42	-4.4%
調整額	-2,078	-	-1,367	-	-	-

出所：決算概要よりフィスコ作成

建築設備事業全体の受注高は157,659百万円（前期比13.6%減）となり、前期比では減少であったがこれは前期の水準が突出していたためであり、前々期（2018年3月期）の受注高153,443百万円と比べれば依然として高水準であると言える。サブセグメント別では、ビル空調衛生は62,095百万円（同5.4%減）、産業空調は58,391百万円（同29.4%減）となった。産業空調は、2019年3月期に半導体関連の大型物件を獲得したことから前期比ではマイナス幅が大きくなっているが、ほぼ2018年3月期（58,907百万円）並みであり水準としては高いと言える。電気は25,000百万円（同7.1%増）、ファシリティシステムは12,171百万円（同12.5%増）と堅調であった。

プラント設備事業では、機械システム事業の受注高は10,351百万円（前期比14.1%減）となったが、2019年3月期及び2018年3月期の受注が大型案件により高水準であったことを考慮すれば、比較的好調な結果だったと言える。一方で環境システム事業の受注高は2つの大型受注を獲得したことなどもあり、24,247百万円（同11.7%増）と好調を維持した。この結果、プラント設備事業の受注高は34,599百万円（同2.5%増）となり、建築設備事業と合わせた設備事業全体の受注高は192,258百万円（同11.1%減）となった。

また設備工事以外の受注高は、不動産2,210百万円（前期比14.7%増）、その他917百万円（同4.4%減）となり、調整額を含めた2020年3月期の総受注高は194,018百万円（同10.6%減）となった。この結果、2020年3月期末の次期繰越高は136,163百万円（前期末比8.9%減）となった。

業績動向

大型案件（10億円以上）の受注は、計13件、31,945百万円であった。前期に比べて受注件数、金額ともに減少しているが1件当たり金額は2,457百万円と前期（2,396百万円）を上回っている。特に環境システム事業において、廃棄物処理場、上・下水処理場と異なるタイプの大型案件を受注したことは今後の業績にとって好材料と言える。

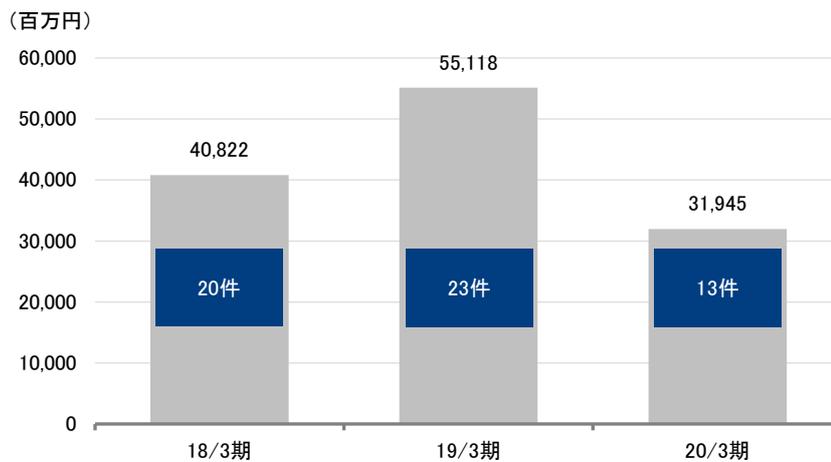
10億円以上の大型受注物件

(単位：件)

	18/3期	19/3期	20/3期
事務所	2	2	1
多目的ビル	-	1	-
ホテル・旅館	1	1	-
工場	6	10	3
倉庫	-	1	-
集合住宅	2	1	-
病院・療養所	1	1	1
試験研究所	1	1	2
一般庁舎	-	1	1
体育館	1	1	-
その他屋内	3	1	2
鉄道・空港施設	1	1	-
発電所・変電所	-	-	1
廃棄物処理場	2	1	1
上・下水処理場	-	-	1
合計	20	23	13
金額(百万円)	40,822	55,118	31,945

出所：決算概要よりフィスコ作成

10億円以上の大型受注物件



出所：決算概要よりフィスコ作成

業績動向

2. 財務状況

2020年3月期末の財務状況は、流動資産は130,765百万円（前期末比10,576百万円減）となったが、これは主に現金預金の増加2,334百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少13,503百万円などによる。固定資産は50,040百万円（同3,939百万円減）となったが、これは主に大和地区の再開発が終了したことで有形固定資産の増加が一服した一方で、投資その他の資産が3,558百万円減少したことなどによる。この結果、期末の総資産は180,805百万円（同14,516百万円減）となった。

流動負債は79,705百万円（前期末比11,612百万円減）となったが、これは主に支払手形・工事未払金等の減少15,796百万円などによる。固定負債は13,735百万円（同496百万円減）となったが、これは主に長期借入金の減少1,370百万円、退職給付に係る負債の増加344百万円などによる。この結果、期末の負債合計は93,440百万円（同12,108百万円減）となった。純資産合計は87,364百万円（同2,407百万円減）となったが、これは主に消却による自己株式の減少487百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,176百万円などによる。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	19/3 期末	20/3 期末	増減額
現金預金	42,612	44,946	2,334
受取手形・完成工事未収入金等	85,243	71,739	-13,503
流動資産計	141,342	130,765	-10,576
有形固定資産	14,329	13,957	-372
無形固定資産	688	679	-8
投資その他の資産	38,961	35,403	-3,557
固定資産計	53,979	50,040	-3,939
資産合計	195,321	180,805	-14,516
支払手形・工事未払金等	68,286	52,489	-15,796
短期借入金	6,874	6,869	-5
未成工事受入金	3,395	7,493	4,097
流動負債計	91,317	79,705	-11,612
長期借入金	5,220	3,850	-1,370
退職給付に係る負債	3,120	3,465	344
固定負債計	14,232	13,735	-496
負債合計	105,549	93,440	-12,108
純資産合計	89,772	87,364	-2,407

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

業績動向

3. キャッシュ・フローの状況

2020年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは11,940百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上11,114百万円、売上債権の減少15,321百万円で、主な支出は仕入債務の減少16,009百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは303百万円の支出であったが、これは主に有形固定資産の取得による支出1,839百万円、投資有価証券の売却による収入1,041百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは8,955百万円の支出であったが、主な支出は長短借入金の純減額1,376百万円、自己株式の取得による支出2,899百万円、配当金の支払額4,469百万円などであった。

この結果、2020年3月期の現金及び現金同等物は2,636百万円増加し、期末残高は45,946百万円となった。

要約キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	19/3期	20/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,786	11,940
税金等調整前当期純利益	11,326	11,114
売上債権の増減額 (-は増加)	-21,467	15,321
仕入債務の増減額 (-は減少)	18,912	-16,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,775	-303
有形固定資産の取得による支出	-6,447	-1,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,215	-8,955
長短借入金の純増減額 (-は減少)	-1,409	-1,376
配当金の支払額	-2,423	-4,469
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	-2,254	2,636
現金及び現金同等物の期末残高	42,612	45,946

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

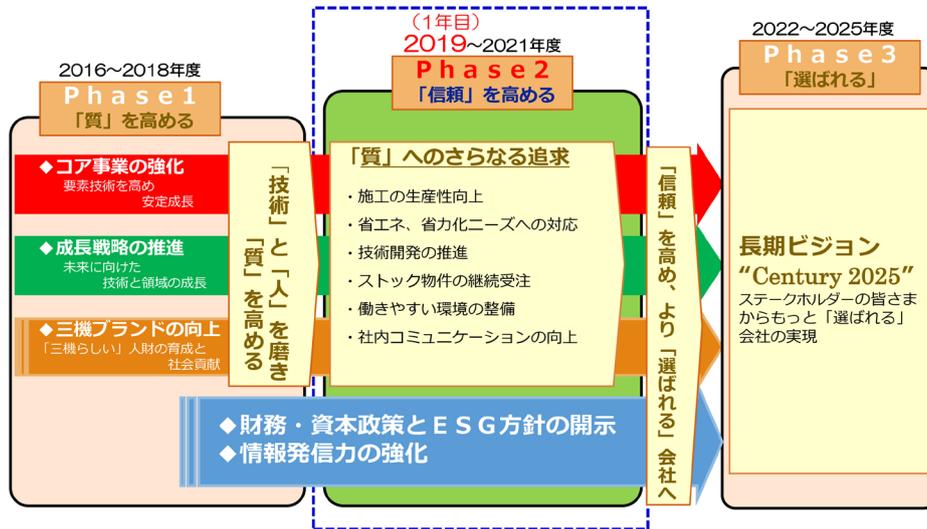
“Century 2025”Phase2 を推進中

1. 長期ビジョン“Century 2025”とは

同社は2017年3月期から創立100周年の2026年3月期に向けて、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために10年間で3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進していく方針を掲げている。

中期経営計画

長期ビジョン “Century 2025”



出所：中期経営計画進捗状況資料より掲載

2. Phase2：「基本方針」はPhase1を継承

“Century 2025”は2020年3月期からPhase2に入っているが、Phase1での施策が着実に効果を表してきており、その基本方針を以下のように定め、計画を推進している。

- (1) Phase1での施策「技術」と「人」の「質」への更なる追求を継続し、Phase1からの重点施策である、「コア事業の強化」、「成長戦略の推進」、「三機ブランドの向上」を引き続き遂行する。
- (2) 「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示及び「情報発信力の強化」により企業理解を促進する。これらに取り組むことで「信頼」を高め、次のPhase3でより「選ばれる」会社を目指す。

3. Phase2：コア事業の強化

要素技術を高め、安定成長を図るため施策を実行する。なお「ファシリティシステム事業」は2020年3月期からコア事業の1つとして建築設備事業から切り出されている。

要素技術を高め、安定成長

セグメント	施策
建築設備事業	全社協力会社を含めた施工体制の整備と「三機テクノセンター」活用による生産性向上と利益率の高水準維持
	ICT、BIMなどデジタルツールの活用による施工品質の向上
	社内コミュニケーションの活性化による営業・設計の質向上
ファシリティシステム事業	新たなコンサルティングサービスの提供
機械システム事業	省力化・自動ニーズに対応したハイブリッドシステムの製品・サービスの拡充
	新工場「大和プロダクトセンター」の生産管理体制の確立および生産性向上
環境システム事業	人口減少など社会・環境の変化に対応したインフラ施設の積極受注
	バイオマス発電設備等、省エネ・創エネ事業領域への展開

出所：会社資料よりフィスコ作成

4. Phase2：成長戦略の推進

未来に向けた技術と領域の成長のための施策を実行する。

未来に向けた技術と領域の成長

項目	施策
R&Dセンターによる次世代技術開発	オープンイノベーションを活用したICT、AI、クラウドなどデジタル分野の技術開発
省力化・自動化ニーズへのさらなる追求	新工場「大和プロダクトセンター」から次世代技術を創出
海外事業の着実な展開	提携・M&Aも視野に入れた現地体制の基盤構築
厨房設備事業の再構築	蓄積された厨房計画・運用ノウハウを活用
将来に備えたストックビジネスの推進	LCE案件の拡充のため、大型新築案件やDBO案件の積極受注

出所：会社資料よりフィスコ作成

5. Phase2：三機ブランドの向上

「三機らしい」人財育成と社会貢献のための施策を実行する。

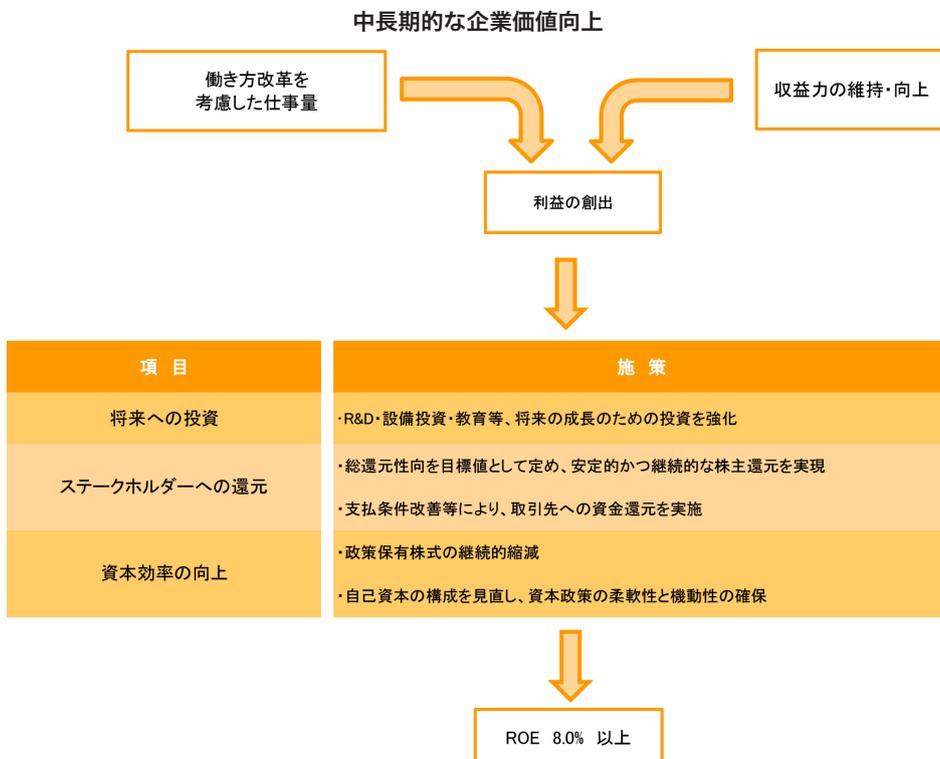
「三機らしい」人財育成と社会貢献

項目	施策
人と技術の「質」向上	「三機テクノセンター」を活用し、技術、安全、倫理、マネジメント、マナーなど新入社員からベテラン社員、協力会社を含めたきめ細やかな研修を実施
	コミュニケーションをつうじて、人事・給与・福利厚生などのさらなる制度整備
	「スマイルワークガイドライン」*に基づく健全な人財の育成および多様な人財の共存
社会貢献活動	事業活動をつうじた地球環境問題解決への貢献
	環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等の積極的な実施

*多様な働き方を推進するための心得を当社が独自に定めたガイドライン
出所：会社資料よりフィスコ作成

6. Phase2：財務・資本政策

中長期的な企業価値向上のため、財務・資本政策を実行する。



出所：会社資料よりフィスコ作成

7. Phase2 : ESG 方針

持続的な社会価値を創造するため、施策を実行する。

ESG 方針

項目	施策
E (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化、省エネルギー、創エネルギー等の地球環境課題解決への事業活動を通じた貢献 ・「SANKI YOU エコ貢献ポイント」の継続 ・「三機の森」育成、植林プロジェクトへの継続参画
S (社会)	<ul style="list-style-type: none"> ・「スマイルプロジェクト」および「スマイル・サイト・プラン」の継続による働き方改革の推進 ・コミュニケーション向上施策の推進 ・環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等の積極的な実施
G (企業統治)	<ul style="list-style-type: none"> ・「三機コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づく、より良いガバナンスに向けた取り組みの継続

出所：会社資料よりフィスコ作成

8. Phase2 : 情報発信力の強化

三機ブランドの社内外への、より一層の浸透のための施策を実行し、積極的に情報発信を行っていく。

積極的な情報発信

項目	施策
IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・財務・資本政策の基本方針の開示 ・株主・投資家向けの対話の機会継続創出(各種見学会の実施など) ・個人投資家向け展示会出展の継続 ・統合報告書「SANKI REPORT」の充実
広報活動の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・営業効果の高い展示会への出展継続 ・コーポレートメッセージや広告の発信による企業理解の促進 ・多種多様な媒体を利用した幅広い層へのアピール

出所：会社資料よりフィスコ作成

9. 業績目標：業績目標に加え新たに経営目標を開示

業績目標

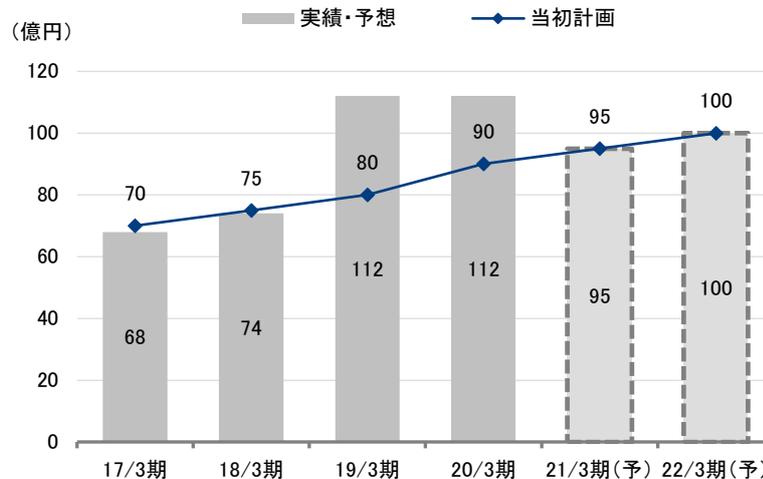
(単位：億円)

	18/3期	19/3期	20/3期	20/3期	21/3期	22/3期
	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
売上高	1,701	2,123	2,000	2,076	2,000	2,000
売上総利益	250	316	300	321	310	320
売上総利益率	14.7%	14.9%	15.0%	15.5%	15.5%	16.0%
経常利益	74	112	90	112	95	100
経常利益率	4.4%	5.3%	4.5%	5.4%	4.8%	5.0%

出所：会社資料より掲載

売上高については従業員の働き方改革の推進などを鑑み、3年間共通で2,000億円とした上で、会社が最重要視している売上総利益率は16.0%（2022年3月期）、経常利益率は5.0%以上（同）を目標としている。Phase2初年度である2020年3月期の結果は、目標値を全て達成した。

経常利益の実績と計画



出所：会社資料より掲載

Phase2 経営目標

Phase2 経営目標	
経常利益率	5.0%以上(最終年度)
配当	1株当たり年間配当金60円以上
自己株式取得	500万株程度
総還元性向	70%以上
ROE	8.0%以上

出所：会社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021年3月期は当初計画どおり

● 2021年3月期の業績見通し

同社は、2021年3月期の通期業績を売上高 200,000 百万円、営業利益 9,000 百万円、経常利益 9,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 百万円と予想している。受注高は 190,000 百万円、次期繰越高は 126,163 百万円を見込んでいる。これらの予想数値は、元々の Phase2 計画の 2 年目の目標値であるが、現時点で想定可能なコロナの影響を織り込んでいる。但し、今後さらにコロナの影響が深刻化するようであれば、修正される可能性もある。

売上高の内訳としては、建築設備事業は 162,000 百万円と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は 60,000 百万円を見込んでいる。産業空調は前々期の売上高の水準が特に高かったものの、前期は通常レベルに戻ったこともあり、66,000 百万円を予想している。電気は前期比微増の 25,000 百万円、ファシリティシステムは 11,000 百万円を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システム事業は 11,000 百万円と前期比微減の予想だが、環境システム事業は手持ち工事の状況から 25,000 百万円が予想されている。

受注高は、主力の建築設備事業はほぼ前期並みの 155,000 百万円と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は 65,000 百万円、産業空調は前期並みの 57,000 百万円、電気は 22,000 百万円、ファシリティシステムは 11,000 百万円が見込まれている。プラント設備事業では、機械システム事業が 12,000 百万円、環境システム事業が 21,000 百万円と予想されている。この結果、不動産事業等を含めた全体の受注高は 190,000 百万円が予想されている。

今後の見通し

2021年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期(予想)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	194,018	100.0%	190,000	100.0%	-4,018	-2.1%
ビル空調衛生	62,095	32.0%	65,000	34.2%	2,905	4.7%
産業空調	58,391	30.1%	57,000	30.0%	-1,391	-2.4%
電気	25,000	12.9%	22,000	11.6%	-3,000	-12.0%
ファシリティシステム	12,171	6.3%	11,000	5.8%	-1,171	-9.6%
建築設備事業	157,659	81.3%	155,000	81.6%	-2,659	-1.7%
機械システム事業	10,351	5.3%	12,000	6.3%	1,649	15.9%
環境システム事業	24,247	12.5%	21,000	11.1%	-3,247	-13.4%
不動産事業	2,210	1.1%	2,000	1.1%	-210	-9.5%
その他	917	0.5%	500	0.3%	-417	-45.5%
調整額	-1,367	-	-500	-	867	-
売上高	207,684	100.0%	200,000	100.0%	-7,684	-3.7%
ビル空調衛生	70,756	34.1%	60,000	30.0%	-10,756	-15.2%
産業空調	67,736	32.6%	66,000	33.0%	-1,736	-2.6%
電気	21,889	10.5%	25,000	12.5%	3,111	14.2%
ファシリティシステム	11,119	5.4%	11,000	5.5%	-119	-1.1%
建築設備事業	171,501	82.6%	162,000	81.0%	-9,501	-5.5%
機械システム事業	11,169	5.4%	11,000	5.5%	-169	-1.5%
環境システム事業	23,261	11.2%	25,000	12.5%	1,739	7.5%
不動産事業	2,210	1.1%	2,000	1.0%	-210	-9.5%
その他	931	0.4%	500	0.3%	-431	-46.3%
調整額	-1,389	-	-500	-	889	-
売上総利益	32,110	15.5%	31,000	15.5%	-1,110	-3.5%
営業利益	10,674	5.1%	9,000	4.5%	-1,674	-15.7%
経常利益	11,224	5.4%	9,500	4.8%	-1,724	-15.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,576	3.6%	6,500	3.3%	-1,076	-14.2%

出所：決算概要よりフィスコ作成

コロナにより先行きが不透明ではあるものの、ある程度の手持ち工事を抱えていることなどから、上記の予想を達成することは可能だろう。今後注意すべきは、コロナの影響もだが、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても、同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、コロナの影響を考慮しても目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

売上総利益率については、前期が高水準（15.5%）であったが、引き続き各種現場サポート体制の整備・強化、とりわけ調達本部による資材調達の交渉力の強化、一括管理による現場購買業務のサポートの継続などの利益改善策を実行することで、少なくとも前期並みの15.5%は確保する計画で、売上高が予想どおり達成されれば売上総利益は31,000百万円、営業利益は9,000百万円が予想されている。通常以外の経費増（人財投資や給与改定等）が一服していることなどから、販管費が予想ほど増加しない可能性もあり、売上高及び売上総利益率が計画どおり推移すれば、営業利益以下は増額修正の可能性もある。

株主還元策

増配、自己株式の取得・消却と株主還元積極的に、 その他ステークホルダーにも前向き対応

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では2014年3月期まで年間15円を基本としてきたが、2015年3月期から利益構造が変わり、増配を実施してきた。2019年3月期は、業績が好調であったことから普通配当40円に加え期末に20円の特別配当を実施、結果として年間60円の配当（配当性向40.0%）を行った。さらに2020年3月期も当初は年間60円以上としていたが、好調な業績を受けて特別配当25円を上乗せし年間95円（中間期35円、期末60円）への増配を行った。2021年3月期については、現時点では年間70円の普通配当を維持する予定である。

また同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行ってきた。今回も2020年3月期中に1,958千株を取得し、さらに期中に保有する自己株式2,000千株を消却した。2014年3月期から2020年3月期までに同社が行った自己株式の取得及び配当金の総額は29,120百万円となり、この間の親会社株主に帰属する当期純利益の総和（34,777百万円）に対する割合、つまり総還元性向（加重平均）は83.7%となっており非常に高いと言える。今後についても、2020年3月期からの3年間で500万株程度の自己株式の取得（うち、1,958千株は取得済み）、配当を合わせた総還元性向は70%以上を目標とすることをPhase2計画で宣言している。

さらに同社は、株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。具体的には、協力会社への支払い条件を見直し、資本金4,000万円未満の協力会社に対しては全額現金払いとした。また今後のコロナの影響等の社会情勢の変化に備え、協力会社支援のための資金確保や運転資金の一時的な需要に備えることを目的としてコミットメントラインの契約締結を実施する予定だ。同社のこのような株主還元さらに様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価すべきと思われる。

株主還元

	自己株式取得		配当金額 (B)	株主還元金額 (C) = (A) + (B)	親会社株主に帰属する 当期純利益
	株数	金額(百万円)(A)			
20/3期	1,958,000	2,899	5,543	8,442	7,576
19/3期	1,000,000	1,191	3,595	4,786	9,046
18/3期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
14/3期	4,000,000	2,408	983	3,391	1,763
			合計	29,120	34,777
			総還元性向(加重平均)		83.7%

出所：決算短信及び決算概要よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp